【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月４日
【中間会計期間】	第30期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	ユナイテッド株式会社
【英訳名】	UNITED, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　早　川　与　規
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目２番５号
【電話番号】	03（6821）0000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　経営管理本部長　　山　下　優　司 （戸籍名：安喜　優司）
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目２番５号
【電話番号】	03（6821）0000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　経営管理本部長　　山　下　優　司 （戸籍名：安喜　優司）
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 中間連結会計期間	第30期 中間連結会計期間	第29期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	4,313,592	4,012,506	8,863,075
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△720,695	63,562	△1,268,786
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失(△)	(千円)	△626,459	227,373	△1,559,188
中間包括利益又は包括利益	(千円)	△692,172	△258,336	△1,560,591
純資産額	(千円)	19,063,260	16,983,005	17,764,216
総資産額	(千円)	21,034,601	18,439,095	20,048,774
１株当たり中間純利益又は１株当たり中間(当期)純損失(△)	(円)	△16.48	6.07	△41.33
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	87.5	89.6	85.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,834,621	722,512	△3,977,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△92,196	△303,602	△109,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△2,100,329	△453,241	△2,561,614
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	8,584,214	5,928,964	5,963,294

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第29期中間連結会計期間及び第29期の潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。
３．第30期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（育成中事業）

当中間連結会計期間において、フォッグ㈱の株式を一部譲渡し、さらに同社が第三者割当増資を実施した結果、当社の株式持分比率は過半数を下回ったため、当社は同社に対する支配を喪失し、同社は連結の範囲から除外され、持分法適用会社となりました。

この結果、2026年９月30日現在で、当社グループは、当社及び連結子会社９社で構成されることになりました。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかに回復している一方、物価上昇の継続による個人消費に及ぼす影響や、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスク、中東・ウクライナ等の情勢など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループは、パーパス「意志の力を最大化し、社会の善進を加速する。」に基づき、現時点で収益の柱となる投資事業、教育事業、アドテク事業を中核事業と位置づけ、各事業個別の戦略で成長を目指してまいります。また、その他の事業は、育成中事業として、次なる中核事業としての成長を目指してそれぞれの事業に取り組んでまいります。

① 財政状態

（資産の部）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,609,679千円減少し、18,439,095千円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

・有価証券及び投資その他の資産は、償還日が１年未満になった投資有価証券の有価証券への振替等により、有価証券は前連結会計年度末に比べ993,200千円増加し、投資その他の資産は前連結会計年度末に比べ952,409千円減少しております。

・営業投資有価証券は、投資事業における株式売却及び投資先株式の時価評価等により、前連結会計年度末に比べ755,848千円減少しております。

・その他流動資産は、未収還付法人税等の還付及びフォッグ㈱が連結除外になった影響等により、前連結会計年度末に比べ654,954千円減少しております。

（負債の部）

負債合計は、前連結会計年度末に比べ828,469千円減少し、1,456,089千円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

・買掛金及びその他流動負債は、フォッグ㈱が連結除外になった影響等により、買掛金は前連結会計年度末に比べ331,764千円減少し、その他流動負債は前連結会計年度末に比べ276,791千円減少しております。

・繰延税金負債は、投資事業における株式売却及び投資先株式の時価評価等により、前連結会計年度末に比べ213,602千円減少しております。

（純資産の部）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ781,210千円減少し、16,983,005千円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

・その他有価証券評価差額金は、投資事業における株式売却及び投資先株式の時価評価等により、前連結会計年度末に比べ481,104千円減少しております。

・利益剰余金は、主に次の要因により、前連結会計年度末に比べ206,439千円減少しております。

・親会社株主に帰属する中間純利益227,373千円の計上

・剰余金の配当による430,574千円減少

・新株予約権は、前連結会計年度末時点で行使期間中だった新株予約権の行使期間満了の影響により、前連結会計年度末に比べ126,647千円減少しております。

② 経営成績

当中間連結会計期間の経営成績は、投資事業で投資先株式の売却量が前年同期比で増加したものの、育成中事業における連結除外及び事業譲渡の影響により、売上高は4,012,506千円(前年同期比7.0%減)となりました。一方、投資事業及び育成中事業における損益の改善により、営業利益は87,678千円(前年同期は営業損失690,545千円)、経常利益は63,562千円(前年同期は経常損失720,695千円)、親会社株主に帰属する中間純利益は227,373千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失626,459千円)となりました。

なお、当中間連結会計期間より、中核事業を明確化するため、報告セグメントを従来の「投資事業」、「教育事業」、「人材マッチング事業」、「アドテク・コンテンツ事業」から「投資事業」、「教育事業」、「アドテク事業」、「育成中事業」の４区分に変更しております。以下の前年同期比較については、当該変更後の区分方法により作成しております。

また、株式譲渡によって当中間連結会計期間の期首より連結の範囲から除外したフォッグ㈱、及び前連結会計年度に事業譲渡した㈱ブリューアスのIT教育事業につきましては、比較情報となる前中間連結会計期間においては育成中事業に含めております。

当中間連結会計期間における各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

a. 投資事業

投資事業は、シード/アーリーステージを中心としたスタートアップ企業への投資を行っております。

当中間連結会計期間は、投資先株式の売却量が前年同期比で増加した影響により、売上高は876,637千円(前年同期比200.3%増)、セグメント利益は484,873千円(前年同期はセグメント損失33,825千円)となりました。

b. 教育事業

教育事業は、個別指導学習塾事業を運営する㈱ベストコにより構成されております。

当中間連結会計期間は、新規教室の出店・生徒数の拡大により、売上高は1,306,060千円(前年同期比12.6%増)と増収となりましたが、新規教室出店によるコスト増加に伴い、セグメント損失は107,018千円(前年同期はセグメント損失46,475千円)となりました。

c. アドテク事業

アドテク事業は、ウェブ広告領域における広告プロダクトの開発・運営や、スマートフォン向けアプリやウェブサイトを通したサービスを提供しているユナイテッドマーケティングテクノロジーズ㈱により構成されております。

当中間連結会計期間は、取扱高が前年同期並みで推移し、売上高は686,157千円(前年同期比0.7%増)、セグメント利益は170,948千円(前年同期比2.8%増)となりました。

d. 育成中事業

育成中事業は、スマートフォン向けアプリ開発事業を運営する㈱ブリューアス、採用支援等のRPO（採用代行サービス）事業、人材紹介事業を運営するユナイテッド・リクルートメント㈱、デザイナー特化型マッチング事業を運営する㈱リベイス、及びスポーツビジネス支援事業、会員管理サービス事業等を運営する㈱インターナショナルスポーツマーケティングにより構成されております。

当中間連結会計期間は、当中間連結会計期間の期首よりフォッグ㈱が連結除外となったこと、及び㈱ブリューアスが運営していたIT教育事業を前連結会計年度に事業譲渡したことから、売上高は1,161,962千円(前年同期比46.8%減)となりましたが、前年同期に営業損失を計上していたフォッグ㈱及びIT教育事業が連結除外又は事業譲渡となったことから、セグメント利益は18,968千円(前年同期はセグメント損失294,288千円)となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、5,928,964千円となり、前連結会計年度末に比べ34,330千円減少しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は722,512千円（前年同期は1,834,621千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上314,638千円、法人税等の支払額又は還付額511,506千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は303,602千円（前年同期は92,196千円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出112,471千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出111,625千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は453,241千円（前年同期は2,100,329千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額430,157千円があったことによるものであります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

連結子会社の異動（フォッグ㈱の株式売却等）

当社は、2026年４月13日付で、当社の連結子会社であるフォッグ㈱の株式の一部を譲渡する契約を締結いたしました。また、同社は同日付で第三者割当増資を実施しました。

これらにより、当社の株式持分比率は過半数を下回るため、当社は同社に対する支配を喪失し、同社は連結の範囲から除外され、持分法適用会社となりました。

(1) 株式売却の目的

当社の連結子会社であるフォッグ㈱は、将来的なIPOを目指し、2024年９月にシリーズAとして約３億円の資金調達を実施しました。このたび、シリーズBとして、複数の投資家を引受先とする第三者割当増資による資金調達を順次実施するに当たり、今回、ニッセイ・キャピタル15号投資事業有限責任組合及びTBSイノベーション・パートナーズ３号投資事業組合を引受先とする第三者割当増資を実施し、当社保有の同社株式の一部を同組合へ譲渡することになりました。

(2) 売却する相手先の名称

ニッセイ・キャピタル15号投資事業有限責任組合
TBSイノベーション・パートナーズ３号投資事業組合

(3) 売却の時期

2026年４月21日

(4) 当該子会社の概要

① 名称　　フォッグ㈱
② 事業内容　　オンラインくじ事業、オリジナル公式グッズ事業

(5) 売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却損益

① 売却する株式の数　　967株
② 売却後の持分比率　　43.51%
③ 売却価額　　当事者間の契約により非開示とさせていただきます。
④ 売却利益　　123,590千円

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	161,650,760
計	161,650,760

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月４日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	40,412,690	40,412,690	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は 100株であります。
計	40,412,690	40,412,690	―	―

(注) 提出日現在発行数には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	40,412,690	―	2,923,019	―	1,143,850

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱Hakuhodo DY ONE	東京都港区赤坂５丁目３－１	18,505,550	49.3
早川　与規	東京都渋谷区	1,180,408	3.1
竹内　壮司	愛知県名古屋市千種区	800,000	2.1
㈱コーズベンチャーズ	東京都中央区銀座１丁目14－14	400,000	1.0
藤澤　陽三	東京都世田谷区	223,100	0.5
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) （常任代理人　㈱三菱UFJ銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内１丁目４－５）	179,346	0.4
佐々木　浩	東京都新宿区	150,000	0.3
伊東　みち子	愛知県春日井市	146,000	0.3
川上　浩	千葉県千葉市花見川区	104,800	0.2
荒川　淳一	神奈川県横浜市青葉区	100,000	0.2
計	―	21,789,204	58.0

（注）１．上記のほか、当社所有の自己株式2,903,058株があります。
２．所有株式数の割合は、自己株式を控除し、小数点以下第２位を切り捨てて算出しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　2,903,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,472,700	374,727	―
単元未満株式	普通株式 36,990	―	―
発行済株式総数	40,412,690	―	―
総株主の議決権	―	374,727	―

(注) １．「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数６個が含まれております。
２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユナイテッド㈱	東京都渋谷区渋谷一丁目２番５号	2,903,000	―	2,903,000	7.1
計	―	2,903,000	―	2,903,000	7.1

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,963,294	5,928,964
売掛金	1,181,902	893,672
有価証券	-	993,200
営業投資有価証券	9,066,428	8,310,580
棚卸資産	※ 20,603	※ 86,218
その他	923,377	268,423
貸倒引当金	△16,549	△16,004
流動資産合計	17,139,056	16,465,054
固定資産		
有形固定資産	371,511	396,317
無形固定資産		
のれん	388,793	336,954
その他	339,378	383,143
無形固定資産合計	728,171	720,098
投資その他の資産	1,810,034	857,624
固定資産合計	2,909,718	1,974,040
資産合計	20,048,774	18,439,095
負債の部		
流動負債		
買掛金	860,231	528,467
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	61,868	52,866
未払法人税等	133,014	149,065
賞与引当金	47,063	43,888
その他	683,544	406,753
流動負債合計	1,885,722	1,281,041
固定負債		
長期借入金	34,653	21,711
資産除去債務	34,579	37,336
繰延税金負債	329,603	116,000
固定負債合計	398,835	175,048
負債合計	2,284,558	1,456,089

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,923,019	2,923,019
資本剰余金	598,473	589,951
利益剰余金	15,077,816	14,871,376
自己株式	△1,966,015	△1,916,343
株主資本合計	16,633,293	16,468,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	528,655	47,550
繰延ヘッジ損益	△11,605	-
その他の包括利益累計額合計	517,049	47,550
新株予約権	127,187	540
非支配株主持分	486,685	466,911
純資産合計	17,764,216	16,983,005
負債純資産合計	20,048,774	18,439,095

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	4,313,592	4,012,506
売上原価	2,896,060	2,227,609
売上総利益	1,417,532	1,784,897
販売費及び一般管理費	※ 2,108,077	※ 1,697,219
営業利益又は営業損失（△）	△690,545	87,678
営業外収益		
受取利息	18,362	16,821
受取配当金	317	317
未払配当金除斥益	1,059	659
その他	7,081	9,905
営業外収益合計	26,821	27,705
営業外費用		
支払利息	1,505	1,459
持分法による投資損失	-	42,602
為替差損	673	3,074
支払手数料	4,516	-
控除対象外消費税等	5,470	3,572
支払奨励金	39,658	-
その他	5,145	1,111
営業外費用合計	56,970	51,821
経常利益又は経常損失（△）	△720,695	63,562
特別利益		
新株予約権戻入益	-	127,187
関係会社株式売却益	-	123,590
その他	-	440
特別利益合計	-	251,218
特別損失		
固定資産売却損	-	142
減損損失	10,093	-
事務所移転費用	4,226	-
特別損失合計	14,319	142
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△735,014	314,638
法人税、住民税及び事業税	85,560	131,181
法人税等調整額	△134,616	△28,419
法人税等合計	△49,055	102,762
中間純利益又は中間純損失（△）	△685,958	211,875
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△59,498	△15,497
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△626,459	227,373

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△685,958	211,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,213	△481,817
繰延ヘッジ損益	-	11,605
その他の包括利益合計	△6,213	△470,211
中間包括利益	△692,172	△258,336
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△630,964	△242,125
非支配株主に係る中間包括利益	△61,208	△16,211

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△735,014	314,638
減価償却費	99,282	111,890
減損損失	10,093	-
のれん償却額	58,567	51,839
株式報酬費用	29,453	24,896
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△688	△128
受取利息及び受取配当金	△18,679	△17,139
支払利息	1,505	1,459
持分法による投資損益（△は益）	-	42,602
関係会社株式売却益	-	△123,590
新株予約権戻入益	-	△127,187
売上債権の増減額（△は増加）	42,362	162,422
仕入債務の増減額（△は減少）	△135,840	△61,562
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	△244,633	64,647
預り金の増減額（△は減少）	△404,411	△112,793
未払金の増減額（△は減少）	△214,724	△73,939
その他	112,284	△62,688
小計	△1,400,444	195,366
利息及び配当金の受取額	18,679	17,139
利息の支払額	△1,510	△1,499
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△451,345	511,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,834,621	722,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,357	△74,564
無形固定資産の取得による支出	△69,234	△112,471
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△111,625
その他	△2,604	△4,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,196	△303,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△30,744	△21,944
新株予約権の発行による収入	-	540
自己株式の取得による支出	△1,129,050	△14
配当金の支払額	△942,129	△430,157
非支配株主からの払込みによる収入	1,593	1,018
非支配株主への分配金の支払額	-	△2,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,100,329	△453,241
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,027,147	△34,330
現金及び現金同等物の期首残高	12,611,361	5,963,294
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 8,584,214	※ 5,928,964

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、当社が保有するフォッグ㈱の株式の一部を譲渡するとともに、同社が実施した第三者割当増資に伴い当社の持分比率が低下したことにより、同社に対する支配を喪失したため、同社を連結の範囲から除外し、持分法適用会社となりました。

なお、当該連結の範囲の変更は、当中間連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが確実であると認められ、その影響の概要は、連結貸借対照表の資産合計及び負債合計の減少、連結損益計算書の売上高等の減少になると考えられます。

(中間連結貸借対照表関係)

※　棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
商品	549千円	470千円
仕掛品	―千円	44,691千円
貯蔵品	20,054千円	41,056千円

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
役員報酬	165,142千円	127,290千円
給与手当	659,060千円	449,618千円
賞与引当金繰入額	652千円	556千円
貸倒引当金繰入額	△688千円	△128千円
貸倒損失	3,239千円	447千円
のれん償却額	58,567千円	51,839千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	8,584,214千円	5,928,964千円
現金及び現金同等物	8,584,214千円	5,928,964千円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月17日定時株主総会	普通株式	942,822	24.00	2025年３月31日	2025年６月18日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月６日取締役会	普通株式	430,601	11.50	2025年９月30日	2025年12月10日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

当社は、2025年５月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,930千株を取得しました。また、2025年６月17日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式92千株を処分しました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が1,067,879千円増加し、当中間連結会計期間末において、自己株式が1,965,992千円となっております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月18日定時株主総会	普通株式	430,574	11.50	2026年３月31日	2026年６月19日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月４日取締役会	普通株式	412,605	11.00	2026年９月30日	2026年12月10日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	投資事業	教育事業	アドテク事業	育成中事業			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	―	1,160,091	681,072	2,180,503	4,021,667	―	4,021,667
その他の収益	291,925	―	―	―	291,925	―	291,925
外部顧客への売上高	291,925	1,160,091	681,072	2,180,503	4,313,592	―	4,313,592
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	5,114	5,114	△5,114	―
計	291,925	1,160,091	681,072	2,185,618	4,318,707	△5,114	4,313,592
セグメント利益又は損失（△）	△33,825	△46,475	166,349	△294,288	△208,240	△482,304	△690,545

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△482,304千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。
２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間において、「育成中事業」におけるのれんの一部を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において10,093千円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	投資事業	教育事業	アドテク事業	育成中事業			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	―	1,306,060	686,157	1,143,650	3,135,869	―	3,135,869
その他の収益	876,637	―	―	―	876,637	―	876,637
外部顧客への売上高	876,637	1,306,060	686,157	1,143,650	4,012,506	―	4,012,506
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	18,312	18,312	△18,312	―
計	876,637	1,306,060	686,157	1,161,962	4,030,818	△18,312	4,012,506
セグメント利益又は損失（△）	484,873	△107,018	170,948	18,968	567,772	△480,094	87,678

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△480,094千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。
２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、中核事業を明確化するため、報告セグメントを従来の「投資事業」、「教育事業」、「人材マッチング事業」、「アドテク・コンテンツ事業」から「投資事業」、「教育事業」、「アドテク事業」、「育成中事業」の４区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

また、当中間連結会計期間の期首より連結の範囲から除外したフォッグ㈱、及び前連結会計年度に事業譲渡した㈱ブリューアスのIT教育事業につきましては、前中間連結会計期間においては育成中事業に含めております。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

その他有価証券

前連結会計年度末（2026年３月31日）

（単位：千円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
営業投資有価証券に属するもの			
株式	6,037,516	6,725,295	687,778
その他	2,341,133	2,341,133	―
投資有価証券に属するもの			
株式	170,524	172,366	1,842
債券	120,537	143,892	23,355
その他	1,000,000	992,800	△7,200
合計	9,669,712	10,375,487	705,775

当中間連結会計期間末（2026年９月30日）

（単位：千円）

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
有価証券に属するもの			
その他	1,000,000	993,200	△6,800
営業投資有価証券に属するもの			
株式	5,935,219	5,942,752	7,532
その他	2,367,828	2,367,828	―
投資有価証券に属するもの			
株式	291,061	317,724	26,662
債券	0	0	―
その他	0	0	―
合計	9,594,109	9,621,505	27,395

（注）市場価格のない株式等につきましては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

前連結会計年度における減損処理額は228,762千円（営業投資有価証券（株式）112,010千円、営業投資有価証券（その他）57,960千円及び投資有価証券（株式）58,792千円）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は209,700千円（営業投資有価証券（株式）179,187千円、営業投資有価証券（その他）30,512千円）であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

報告セグメントの売上高に関する情報は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）における収益の会計処理の定めに基づいております。また、報告セグメントの売上高に関する情報が、収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に分解した情報として十分であることから、詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失(△)	△16円48銭	6円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△626,459	227,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△626,459	227,373
普通株式の期中平均株式数(株)	38,013,048	37,469,028
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第30期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月４日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	**412,605千円**
② １株当たりの金額	**11円00銭**
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	**2026年12月10日**

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月４日

ユナイテッド株式会社
取 締 役 会　御中

監査法人アヴァンティア

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤 田 憲 三
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 武 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユナイテッド株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユナイテッド株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査

人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．　ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。